

環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）への対応に関する意見書

去る平成２２年１０月１日、菅直人内閣総理大臣は所信表明演説で、「環太平洋パートナーシップ協定交渉等への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を目指す」と表明した。

また、これに関連し、政府は今年１１月のアジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）首脳会議までに経済連携協定（ＥＰＡ）基本方針を策定し、１１月９日には、米国を加えた９カ国で行う環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉への参加を閣議決定した。

ＴＰＰは、原則としてすべての物品について関税を撤廃する自由貿易協定であることから、ＴＰＰ交渉に参加し関税が撤廃された場合には、農林水産省の試算によれば、海外からの安い農産物が大量に流入し、日本国内の農畜産物に対する影響は、米や小麦、畜産物、甘味資源作物などで年間４兆１千億円減少するなど、主要農畜産物への打撃が大きいとされ、さらに、食料自給率の低下や関連産業への影響を含めた国内総生産（ＧＤＰ）の減少、雇用の喪失等も発生するとされている。

また、深谷市では、基幹農畜産物である、肉用牛、養豚、米、小麦などが壊滅的な打撃を受けるとともに、食品加工や観光等関連産業、さらには地域経済にも深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。

よって、政府におかれては、我が国及び本市農業の安定かつ継続的な営農を進めるとともに、国民の食料自給率を確保・向上するため、ＴＰＰ交渉の締結を行わないよう強く要請する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２２年１２月１７日

深谷市議会議長 仲 田 稔

衆 議 院 議 長	横 路 孝 弘 様
参 議 院 議 長	西 岡 武 夫 様
内閣総理大臣	菅 直 人 様
内閣官房長官	仙 谷 由 人 様
外 務 大 臣	前 原 誠 司 様
農 林 水 産 大 臣	鹿 野 道 彦 様
経 済 産 業 大 臣	大 畠 章 宏 様